

平成27事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	10
② たな卸資産の明細	11
③ 資産除去債務の明細	11
④ 資本金及び資本剰余金の明細	12
⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	13
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
⑧ 役員及び職員の給与の明細	17
⑨ 開示すべきセグメント情報	18

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		684,991,183		
未収金		19,490,119		
たな卸資産		4,704,635		
前払費用		3,599,611		
流動資産合計			712,785,548	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	6,752,607,602			
減価償却累計額	<u>-3,521,893,371</u>	3,230,714,231		
構築物	653,440,229			
減価償却累計額	<u>-462,740,958</u>	190,699,271		
船舶	1,017,956,644			
減価償却累計額	<u>-1,013,930,291</u>	4,026,353		
車両運搬具	27,597,815			
減価償却累計額	<u>-17,619,014</u>	9,978,801		
工具器具備品	1,271,312,897			
減価償却累計額	<u>-959,126,578</u>	312,186,319		
土地	8,235,868,162			
減損損失累計額	<u>-878,585,500</u>	7,357,282,662		
建設仮勘定		6,939,604		
有形固定資産合計		11,111,827,241		
2 無形固定資産				
電話加入権	1,592,000			
ソフトウェア	<u>3,680,525</u>			
無形固定資産合計		5,272,525		
3 投資その他の資産				
その他資産	<u>317,950</u>			
投資その他の資産合計		317,950		
固定資産合計			11,117,417,716	
資産合計				<u>11,830,203,264</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		292,603,449		
未払費用		19,275,267		
未払消費税等		2,939,600		
前受金		10,028,900		
預り金		269,654,543		
短期リース債務		<u>72,665,439</u>		
流動負債合計			667,167,198	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	392,678,124			
資産見返寄付金	68,700,827			
資産見返物品受贈額	2,421,793			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,781,604			
建設仮勘定見返施設費	<u>4,158,000</u>	470,740,348		
資産除去債務		206,604,664		
長期リース債務		<u>55,192,341</u>		
固定負債合計			732,537,353	
負債合計				1,399,704,551
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		12,720,031,987		
資本金合計			12,720,031,987	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,387,627,954		
損益外減価償却累計額		-4,875,186,020		
損益外減損損失累計額		-879,849,500		
損益外利息費用累計額		<u>-38,499,256</u>		
資本剰余金合計			-2,405,906,822	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		545,117		
積立金		13,278,244		
当期末処分利益		<u>102,550,187</u>		
(うち当期総利益 102,550,187)				
利益剰余金合計			116,373,548	
純資産合計				<u>10,430,498,713</u>
負債純資産合計				<u>11,830,203,264</u>

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,107,398,003		
法定福利費	170,278,435		
福利厚生費	1,225,383		
退職金費用	115,368,412		
その他人件費	91,443,747		
外部委託費	15,230,192		
減価償却費	137,633,060		
保守・修繕費	135,843,642		
水道光熱費	53,740,347		
旅費交通費	25,065,806		
消耗品費	75,757,439		
備品・資産費	22,157,279		
保険料	40,477,245		
通信費	13,339,888		
図書印刷費	12,908,606		
その他業務経費	46,476,378	2,064,343,862	
一般管理費			
役員報酬	57,652,795		
給与、賞与及び諸手当	317,802,484		
法定福利費	53,995,679		
福利厚生費	428,973		
退職金費用	103,036,147		
その他人件費	28,021,254		
外部委託費	5,579,477		
減価償却費	7,094,357		
保守・修繕費	69,510,601		
水道光熱費	4,645,798		
旅費交通費	13,565,092		
消耗品費	13,731,423		
備品・資産費	12,055,567		
諸謝金	5,547,610		
通信費	4,316,147		
租税公課	9,540,741		
その他管理経費	16,363,567	722,887,712	
受託費用		37,408,441	
財務費用			
支払利息		2,801,300	
経常費用合計			2,827,441,315
経常収益			
運営費交付金収益	2,522,441,354		
入学検定料収入	3,677,080		
入学科収入	19,718,340		
授業料収入	264,478,754		
寄宿料収入	1,460,400		
雑収入	6,989,934		
雑益	5,940,389	2,824,706,251	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	61,691,661		
資産見返寄付金戻入	3,679,052		
資産見返物品受贈額戻入	2,389,054	67,759,767	
受託収益			
国及び地方公共団体からの受託収益	16,125,923		
国及び地方公共団体以外からの受託収益	21,060,380	37,186,303	
財務収益			
受取利息		415	
経常収益合計			2,929,652,736
経常利益			102,211,421
臨時損失			
固定資産除却損		1,106,932	1,106,932
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,106,919	
資産見返物品受贈額戻入		13	1,106,932
当期純利益			102,211,421
前中期目標期間繰越積立金取崩額			338,766
当期総利益			102,550,187

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-488,963,390
人件費支出	-2,014,426,097
その他の業務支出	-171,745,464
運営費交付金収入	2,375,376,000
入学検定料収入	3,538,000
入学料収入	19,718,340
授業料収入	261,573,724
寄宿料収入	1,474,900
受託収入	27,833,967
その他の収入	12,262,534
預り金の支出	-253,660,372
預り金の収入	260,134,949
消費税納付額	-6,181,100
小計	26,935,991
利息の受取額	415
利息の支払額	-3,022,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,913,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-107,034,982
無形固定資産の取得による支出	-583,200
リサイクル預託金の取得による支出	-14,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	-107,632,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-77,873,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	-77,873,960
IV 資金減少額	-161,592,386
V 資金期首残高	846,583,569
VI 資金期末残高	684,991,183

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		102,550,187
当期総利益	102,550,187	
II 積立金振替額		545,117
前中期目標期間繰越積立金	545,117	
III 利益処分額		103,095,304
積立金	103,095,304	

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	2,064,343,862		
	一般管理費	722,887,712		
	受託費用	37,408,441		
	財務費用	2,801,300		
	臨時損失	<u>1,106,932</u>	2,828,548,247	
	(2)(控除)自己収入等			
	入学検定料収入	-3,677,080		
	入学料収入	-19,718,340		
	授業料収入	-264,478,754		
	寄宿料収入	-1,460,400		
	雑収入	-6,989,934		
	雑益	-5,940,389		
	受託収益	-37,186,303		
	資産見返寄付金戻入	-3,679,052		
	財務収益	<u>-415</u>	<u>-343,130,667</u>	
	業務費用合計			2,485,417,580
II	損益外減価償却相当額			199,075,818
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			2,443,916
V	損益外除売却差額相当額			4
VI	引当外賞与見積額			-844,664
VII	引当外退職給付増加見積額			-25,148,834
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	2,381,796		
	政府出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>2,381,796</u>	
IX	行政サービス実施コスト			<u><u>2,663,325,616</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81(注解60, 注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前期末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

これには、国からの出向職員に係るものが含まれております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,320,527,615円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は99,003,731円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は808,456円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は101,741,794円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	684,991,183円
期末残高	684,991,183円

4. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約、海技大学校施設用地の無償賃貸借契約、及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は1.749%から2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	197,096,024円
②時の経過による調整額	9,508,640円
③期末残高	206,604,664円

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	684,991,183	684,991,183	—
(2)未収金	19,490,119	19,490,119	—
(3)未払金	(292,603,449)	(292,603,449)	—
(4)預り金	(269,654,543)	(269,654,543)	—
(5)リース債務(*2)	(127,857,780)	(128,545,695)	(687,915)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は、芦屋市の海技高等学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を所有しております。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
125,413,146	△ 15,075,190	110,337,956	117,001,931

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は、以下のとおりです。

屋外及び屋内排水設備による増加(学生寮) 4,830,300円

減価償却による減少(学生寮) 19,905,490円

(注3) 当期末の時価は、国土交通省の建設工事費デフレータに基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成27年度における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用(*1)	その他 (売却損益等)
1,460,400	28,700,422(19,250,522)	0

(*1) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()で内数として記載しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

当法人は、「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第48号)」(以下、「法律」という。)附則第2条第1項の規定に基づき、法律の施行時(平成28年4月1日)に、国が承継する資産を除き、独立行政法人航海訓練所(以下、「訓練所」という。)の一切の権利及び義務を承継しました。

なお、法律附則第3条第1項の規定により、当法人が承継する訓練所の資産の価額から負債の金額を差し引いた額を、政府から当法人に出資されたものとしますが、承継する資産の価額が今後開催される資産評価委員会で決定されるため、出資額は未定です。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益内)	建 物	242,687,358	62,082,922	0	304,770,280	75,524,284	12,965,984	0	0	0	229,245,996	
	構 築 物	68,898,719	9,734,688	0	78,633,407	31,711,429	4,800,734	0	0	0	46,921,978	
	船 舶	121,754,315	0	1,620,350	120,133,965	116,107,659	8,670,039	0	0	0	4,026,306	
	車 両 運 搬 具	29,227,904	2,019,220	3,649,309	27,597,815	17,619,014	2,533,775	0	0	0	9,978,801	
	工具器具備品	1,269,163,935	66,686,058	171,700,232	1,164,149,761	859,161,806	109,155,012	0	0	0	304,987,955	
	計	1,731,732,231	140,522,888	176,969,891	1,695,285,228	1,100,124,192	138,125,544	0	0	0	595,161,036	
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益外)	建 物	6,440,860,448	7,064,724	87,850	6,447,837,322	3,446,369,087	181,920,865	0	0	0	3,001,468,235	
	構 築 物	574,806,822	0	0	574,806,822	431,029,529	14,897,845	0	0	0	143,777,293	
	船 舶	898,267,204	0	444,525	897,822,679	897,822,632	0	0	0	0	47	
	工具器具備品	107,163,136	0	0	107,163,136	99,964,772	2,257,108	0	0	0	7,198,364	
	計	8,021,097,610	7,064,724	532,375	8,027,629,959	4,875,186,020	199,075,818	0	0	0	3,152,443,939	
非 償 却 資 産	土 地	8,235,868,162	0	0	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
	建設仮勘定	1,887,374	6,510,230	1,458,000	6,939,604	0	0	0	0	0	6,939,604	
	計	8,237,755,536	6,510,230	1,458,000	8,242,807,766	0	0	878,585,500	0	0	7,364,222,266	
有 形 固 定 資 産	建 物	6,683,547,806	69,147,646	87,850	6,752,607,602	3,521,893,371	194,886,849	0	0	0	3,230,714,231	
	構 築 物	643,705,541	9,734,688	0	653,440,229	462,740,958	19,698,579	0	0	0	190,699,271	
	船 舶	1,020,021,519	0	2,064,875	1,017,956,644	1,013,930,291	8,670,039	0	0	0	4,026,353	
	車 両 運 搬 具	29,227,904	2,019,220	3,649,309	27,597,815	17,619,014	2,533,775	0	0	0	9,978,801	
	工具器具備品	1,376,327,071	66,686,058	171,700,232	1,271,312,897	959,126,578	111,412,120	0	0	0	312,186,319	
合 計	土 地	8,235,868,162	0	0	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
	建設仮勘定	1,887,374	6,510,230	1,458,000	6,939,604	0	0	0	0	0	6,939,604	
	計	17,990,585,377	154,097,842	178,960,266	17,965,722,953	5,975,310,212	337,201,362	878,585,500	0	0	11,111,827,241	
無 形 固 定 資 産	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	ソフトウェア	89,592,046	583,200	0	90,175,246	86,494,721	1,934,279	0	0	0	3,680,525	
	計	92,448,046	583,200	0	93,031,246	86,494,721	1,934,279	1,264,000	0	0	5,272,525	
投 資 其 他 資 産	そ の 他 資 産	316,330	14,110	12,490	317,950	0	0	0	0	0	317,950	
	計	316,330	14,110	12,490	317,950	0	0	0	0	0	317,950	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。

増加額 工具器具備品 (海技大学校 レーダARPAシミュレータ装置) 47,520,000円

減少額 工具器具備品 (海技大学校 レーダARPAシミュレータ装置) 46,200,000円

工具器具備品 (海技大学校 操船シミュレータ) 40,950,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,859,638	7,391,669	0	8,546,672	0	4,704,635	(注)
計	5,859,638	7,391,669	0	8,546,672	0	4,704,635	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	197,096,024	9,508,640	0	206,604,664	(注)
計	197,096,024	9,508,640	0	206,604,664	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	12,720,031,987	0	0	12,720,031,987	
	計	12,720,031,987	0	0	12,720,031,987	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	1,122,820,107	0	0	1,122,820,107	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政 府 拠 出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	寄 附 金 等	2,330,000,000	0	0	2,330,000,000	
	目 的 積 立 金	7,935,028	0	0	7,935,028	
	損益外除売却 差額相当額	-75,520,806	0	532,375	-76,053,181	(注1)
	計	3,388,160,329	0	532,375	3,387,627,954	
	損益外減価 償却累計額	-4,676,642,573	-199,075,818	-532,371	-4,875,186,020	(注2)
	損益外減損 損失累計額	-879,849,500	0	0	-879,849,500	
	損益外利息 費用累計額	-36,055,340	-2,443,916	0	-38,499,256	(注3)
	差 引 計	-2,204,387,084	-201,519,734	4	-2,405,906,822	

(注1) 政府出資財産の除却により減少しております。

(注2) 老朽化等による設備の取替に伴う除却により減少しております。

(注3) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	883,883	0	338,766	545,117	(注1)
通則法44条1項積立金	9,358,033	3,920,211	0	13,278,244	(注2)

(注1) 当期減少額は、(2)参照。

(注2) 当期増加額は、平成27年8月28日に国土交通大臣より承認を得たためです。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	338,766	受託収益で取得した固定資産の減価償却費に係る取崩し
	計	338,766	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	287,610,982	0	146,995,659	138,263,093	2,352,230	0	287,610,982	0
平成27年度	0	2,375,376,000	2,375,376,000	0	0	0	2,375,376,000	0
合 計	287,610,982	2,375,376,000	2,522,371,659	138,263,093	2,352,230	0	2,662,986,982	0

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されてないため、26年度繰越額と27年度交付額を合計し26年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1) 平成26年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	146,995,659	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,790,032,179,874 業務費：2,064,343,862 一般管理費：722,887,712 財務費用：2,801,300 イ)自己収入に係る収益計上額：296,324,923 入学検定料収入：3,677,080 入学科収入：19,718,340 授業料収入：264,478,754 寄宿料収入：1,460,400 雑収入：6,989,934 財務収益：415 ウ)固定資産の取得額：140,615,323 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,790,032,874 - 自己収入 296,324,923 - 雑益 5,940,389 - 減価償却 144,727,417 - 資産見返 建設仮勘定 69,695 + リース元本返済額 77,270,296 = 2,420,240,746 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成26年度分残高のうち 146,995,659円を収益化し、138,263,093円を資産 見返運営費交付金に、2,352,230円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	138,263,093	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	2,352,230	
	資本剰余金	0	
	計	287,610,982	
	合計	287,610,982	

2) 平成27年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,273,245,087	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,790,032,874 業務費：2,064,343,862 一般管理費：722,887,712 財務費用：2,801,300 イ)自己収入に係る収益計上額：296,324,923 入学検定料収入：3,677,080 入学科収入：19,718,340 授業料収入：264,478,754 寄宿料収入：1,460,400 雑収入：6,989,934 財務収益：415 ウ)固定資産の取得額：140,615,323 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,790,032,874 - 自己収入 296,324,923 - 雑益 5,940,389 - 減価償却 144,727,417 - 資産見返建設 仮勘定 69,695 + リース元本返済額 77,270,296 = 2,420,240,746 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成26年度分残高のうち 146,995,659円を収益化し、138,263,093円を資産 見返運営費交付金に、2,352,230円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。 2,420,240,746 - 146,995,659 (26年度収益化分) = 2,273,245,087
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,273,245,087	
会計基準第81第3項による振替額		102,130,913	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金残高の全額を収益化しております。
合計		2,375,376,000	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成27年度独立行政法人海 技教育機構施設整備費補助 金	4,158,000	4,158,000	0	0	
合 計	4,158,000	4,158,000	0	0	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,868)	(1)	(0)	(0)
	54,785	4	3,504	1
職 員	(119,407)	(92)	(58)	(1)
	1,425,200	187	214,901	20
合 計	(122,275)	(93)	(58)	(1)
	1,479,985	191	218,405	21

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として10,920千円を含めて記載しております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,334,594,101	295,692,472	325,809,203	25,722,208	82,525,878	2,064,343,862	0	2,064,343,862
一般管理費	0	0	0	0	0	0	722,887,712	722,887,712
受託費用	2,824,797	0	28,507,977	2,512,167	3,563,500	37,408,441	0	37,408,441
財務費用	1,587,782	709,908	432,012	71,598	0	2,801,300	0	2,801,300
計	1,339,006,680	296,402,380	354,749,192	28,305,973	86,089,378	2,104,553,603	722,887,712	2,827,441,315
事業収益								
運営費交付金収益	1,184,513,219	213,987,199	214,712,990	9,392,415	82,525,878	1,705,131,701	817,309,653	2,522,441,354
入学検定料収入	0	3,677,080	0	0	0	3,677,080	0	3,677,080
入学科収入	0	16,598,460	3,119,880	0	0	19,718,340	0	19,718,340
授業料収入	112,217,360	43,167,440	94,568,490	14,525,464	0	264,478,754	0	264,478,754
寄宿料収入	0	787,200	630,400	42,800	0	1,460,400	0	1,460,400
雑収入	4,218,234	9,000	2,148,500	0	0	6,375,734	614,200	6,989,934
雑益	5,940,389	0	0	0	0	5,940,389	0	5,940,389
資産見返負債戻入	29,650,785	18,143,558	11,041,212	1,829,855	0	60,665,410	7,094,357	67,759,767
受託収益	2,903,577	0	28,898,638	2,634,088	2,750,000	37,186,303	0	37,186,303
財務収益	0	0	0	0	0	0	415	415
計	1,339,443,564	296,369,937	355,120,110	28,424,622	85,275,878	2,104,634,111	825,018,625	2,929,652,736
事業損益	436,884	-32,443	370,918	118,649	-813,500	80,508	102,130,913	102,211,421
II 総資産								
流動資産	8,863,112	742,773	17,502,431	88,779	0	27,197,095	685,588,453	712,785,548
固定資産	7,360,652,669	1,783,499,280	1,092,606,599	179,874,258	2,258,495	10,418,891,301	698,526,415	11,117,417,716
土地	4,817,826,211	1,236,725,105	752,605,362	124,729,541	0	6,931,886,219	425,396,443	7,357,282,662
建物	2,221,013,155	445,093,253	275,524,099	44,889,731	0	2,986,520,238	244,193,993	3,230,714,231
構築物	151,698,988	14,265,460	8,681,196	1,438,737	0	176,084,381	14,614,890	190,699,271
船舶	4,026,350	3	0	0	0	4,026,353	0	4,026,353
工具器具備品	162,150,532	84,803,873	53,879,419	8,552,858	556,150	309,942,832	2,243,487	312,186,319
その他	3,937,433	2,611,586	1,916,523	263,391	1,702,345	10,431,278	12,077,602	22,508,880
計	7,369,515,781	1,784,242,053	1,110,109,030	179,963,037	2,258,495	10,446,088,396	1,384,114,868	11,830,203,264

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
損益外減価償却相当額	140,474,935	28,165,812	17,295,650	2,840,656	0	188,777,053	10,298,765	199,075,818
損益外利息費用相当額	2,234,333	0	94,358	0	0	2,328,691	115,225	2,443,916
損益外除売却差額相当額	4	0	0	0	0	4	0	4
引当外賞与見積額	3,854,345	-976,281	-756,666	-231,686	278,565	2,168,277	-3,012,941	-844,664
引当外退職給付増加見積額	34,171,735	-7,585,444	-10,218,255	-607,573	1,836,012	17,596,475	-42,745,309	-25,148,834

6. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
受託費用	0	0	275,766	0	63,000	338,766	0	338,766
計	0	0	275,766	0	63,000	338,766	0	338,766